

チリ経済情勢報告(2021年1月)

<概要> 景気は、回復しつつあるものの、コロナウイルス等の影響から一部厳しい状況にある。

- 消費は持ち直しの動きがみられる。
- 生産は、工業は増加、鉱業は減少。企業マインドは良化。
- 雇用は緩やかに回復しているものの、失業率は未だ高い水準にある。
- 物価は上昇している。
- 貿易は黒字が続いている。
- 銅価格は好調、為替はペソ安傾向、株価は上昇している。

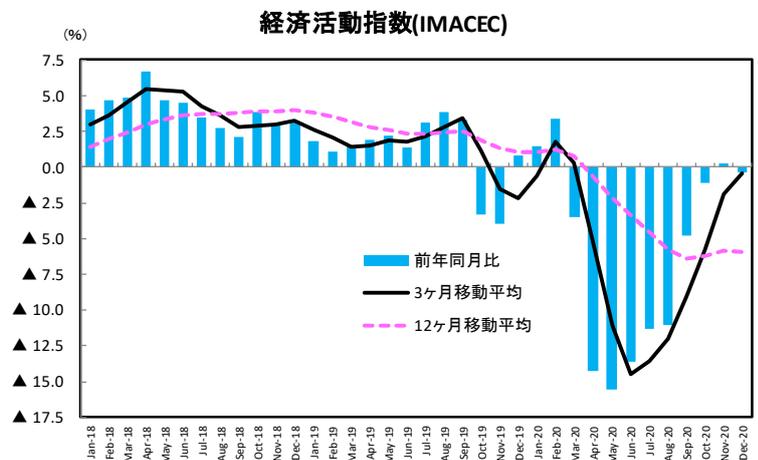
先行きについては、コロナウイルス第2波と対策、世界経済動向、特に米中間対立に加え、国内選挙、新憲法制定議論、財政・年金・税制等国内政治動向に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－前年
同月比▲0.4%－

12月のIMACECは前年同月比▲0.4%、(季節調整済前月比は3.5%)となった。鉱業は前年同月比▲9.2%、鉱業以外の業種は同0.6%だった。季節調整済前月比では鉱業は▲4.9%、非鉱業部門は4.4%となった。

中銀アンケート(2月)による見通しは1月0.6%(中央値)となっている。



(2) 消費－持ち直しの動き－

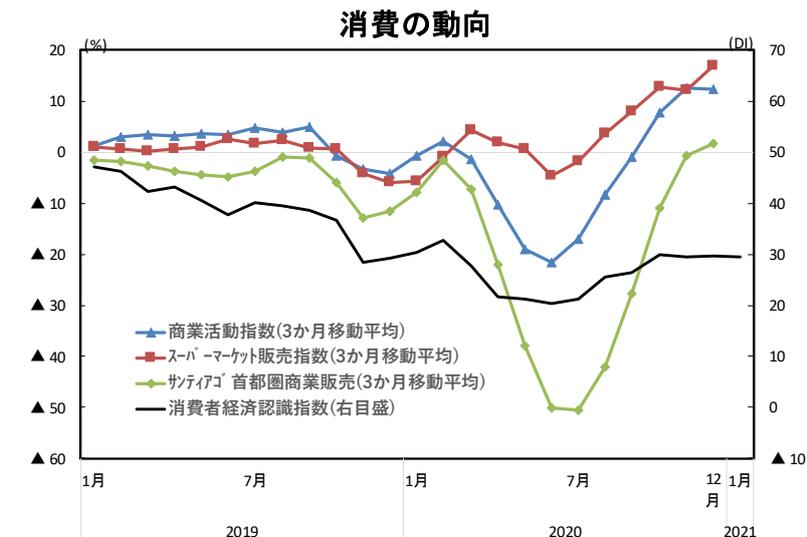
① 12月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比7.4%、同指数の小売業(除く車)は同13.0%となった。

② 12月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比18.1%となった。

③ 12月のサンティアゴ首都圏商業販売額(チリ商工会議所公表, 既存店, 暫定値)は、前年同月比▲3.4%となった。

④ 1月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は29.5(前月差▲0.3)、個人の景気認識(現状)は27.7(同0.8)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

⑤ 1月の新車販売台数は24,984台(前年同月比▲22.2%)となった。



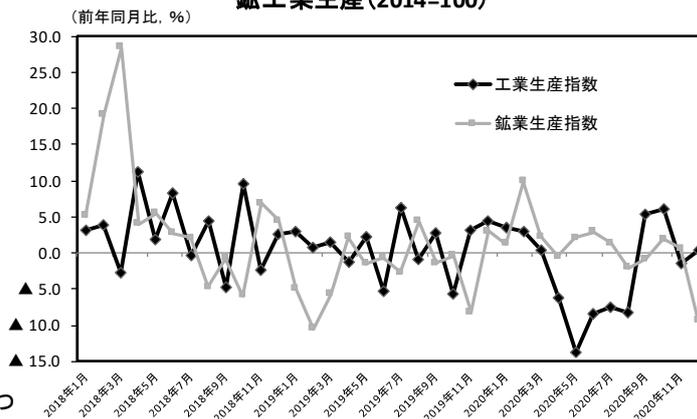
(3) 鉱工業生産、電力－工業は増加、鉱業は減少－

12月の工業生産指数は、前年同月比0.4%となった。セクター別では食料品が増加（寄与度1.04%）、化学が減少（同▲2.06%）に寄与した。

12月の鉱業生産指数は前年同月比▲9.3%、銅生産量は同▲8.7%となった。

12月の電力指数は前年同月比0.4%となった。

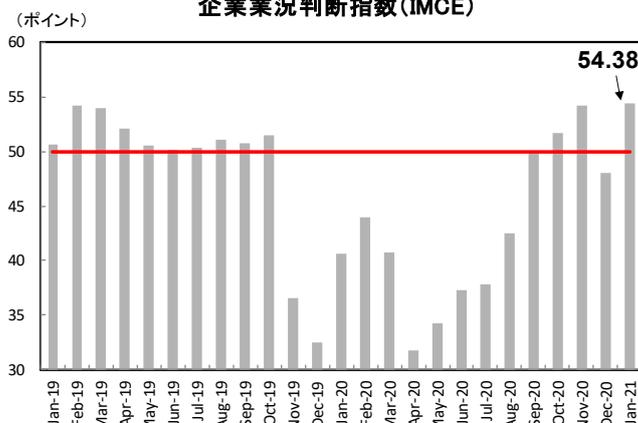
鉱工業生産(2014=100)



(4) 企業の業況判断－良化

1月のIMCE(企業業況判断指数)は54.38ポイントで、前月差6.38ポイントとなり、2か月ぶりに中立点を上回った。内訳を見ると、商業が56.96(同0.73ポイント)、鉱業が64.88(同25.38ポイント)、製造業は54.40(同4.57ポイント)、建設業が40.08(同▲1.59ポイント)となった。

企業業況判断指数(IMCE)

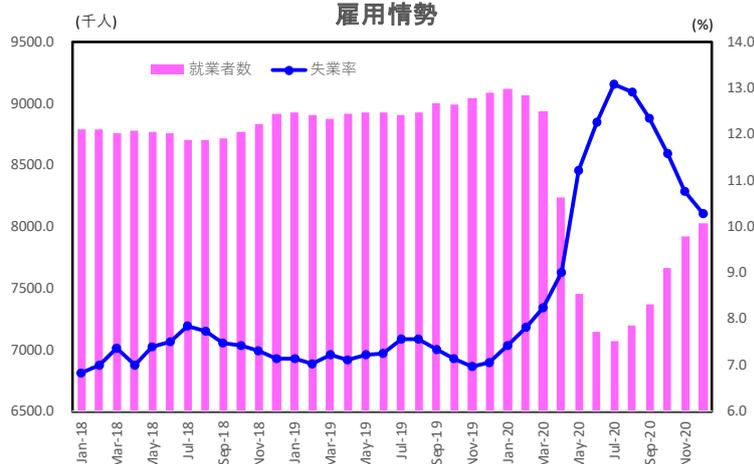


(5) 雇用－緩やかに回復しているものの、失業率は未だ高い水準にある－

10～12月期の失業率は10.3%(前年同期差3.22%)と、高い水準にある。労働力人口は831,271人減少(前年同期比▲8.5%)、就業者数は1,060,916人減少(同▲11.7%)し、失業者数は229,644人増加(同33.3%)している。就業者数を職業別にみると、商業が前年同期比寄与度▲2.07%、ホテル・レストランが同▲1.70%と減少に寄与している。

12月の賃金(速報値)は、名目は前年同月比4.0%、実質は同1.0%となった。

雇用情勢

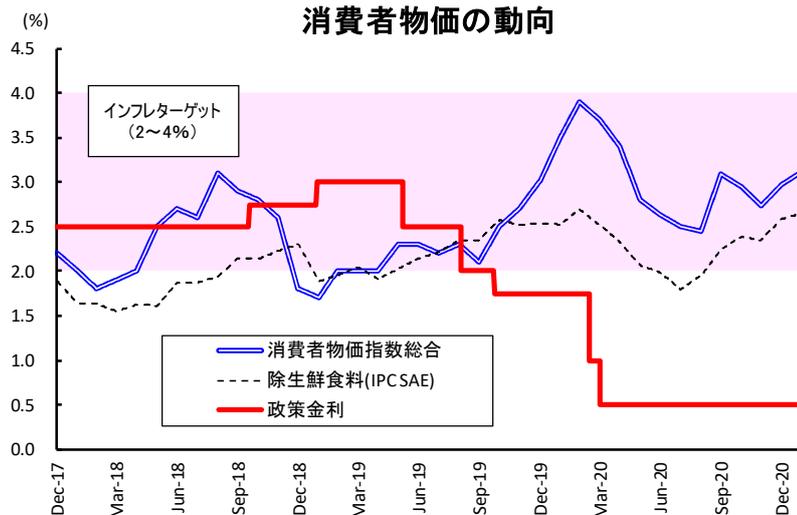


(6) 物価－上昇している－

1月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.7%、前年同月比は3.1%となった。品目別に前年同月比の動きをみると生鮮(17.5%)、食料品(7.8%)が上昇している一方、燃料(▲4.4%)が下落している。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比0.5%、前年同月比2.6%であった。

中銀アンケート(2月)によるインフレ期待は1年後:3.0%(前月3.0%)、2年後:3.0%(前月3.0%)となっている。

12月の生産者物価(全産業)は、前月比は2.7%、前年同月比は10.2%となった。鉱業(前年同月比18.6%)が上昇した。

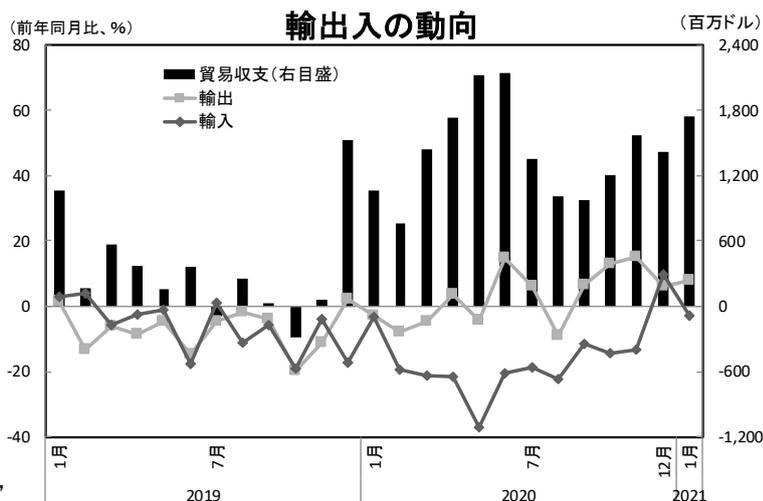


(7) 貿易－黒字が続いている－

① 1月の輸出額(FOB)は70.4億ドル(前年同月比8.0%)となった。内訳を見ると、鉱業品31.0億ドル(同10.4%)(全体44%)、農林水産品18.1億ドル(同34.7%)(全体の26%)、製造業品21.3億ドル(同▲10.1%)(全体の30%)となった。鉱業品のうち銅は27.3億ドル(同9.4%)(鉱業品輸出額全体の88%)となった。

② 1月の輸入額(FOB)は53.0億ドル(前年同月比▲3.0%)となった。内訳(CIF)は、消費財16.4億ドル(同8.0%)、中間財28.1億ドル(同▲11.2%)、資本財12.4億ドル(同7.3%)となった。

③ 1月の貿易収支(FOB)17.4億ドルの黒字となった。



(8) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB):12月の貿易額は、輸出額5.7億ドル(前年同月比▲27.2%)、輸入額1.3億ドル(同▲9.0%)、貿易総額では7.1億ドル(同▲24.4%)となった。

② 対中貿易(FOB):12月の貿易額は、輸出額31.9億ドル(前年同月比18.6%)、輸入額16.4億ドル(同43.3%)、貿易総額では48.2億ドル(同26.0%)となった。

③ 対韓貿易(FOB):12月の貿易額は、輸出額4.4億ドル(前年同月比21.4%)、輸入額1.4億ドル(同87.8%)、貿易総額では5.7億ドル(同32.5%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－好調－

1月の国際銅価格は1ポンド3.59177ドル(4日)で始まった。引き続き在庫減少等に加え、ワクチン利用進展や経済回復期待感から一時は3.7ドル近くまでにその後は値を落とすも引き続き高水準。月末には3.57295ドル(29日)と前月末比1.8%で終了した。

1月の銅在庫は、262,705ト(4日)で始まり、月末には208,488ト(29日)と前月末より減少した。



(2) 為替－ペソ安－

1月の為替は、1ドル710.95ペソ(4日)で始まった。コロナウイルス関連対策や感染状況、米国の政治状況など不安定要素がマーケットを左右し上げ下げを繰り返した。

月末は741.40ペソ(29日)と前月末差30.16ペソ安で終了した。



(3) 株価－上昇－

1月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4177.22ポイント(4日)で始まった。月末には4288.65ポイント(29日)と、前月末比2.7%で終了した。



3. 経済トピックス(報道情報)

(1) 52億米ドルの2021年公共事業計画

経済を活性化させるための政府の戦略の柱の一つはインフラ開発であり、公共事業省の入札プログラムが重要な役割を果たす。そのポートフォリオの一部、12億6,300万米ドル、501件の公共事業の入札募集が開始された。昨年度、同省は30億米ドル、2,307件の入札を発表し、その数字は震災復興工事が23億9,300万米ドルで入札にかけられた2011年を上回り過去最高の数字となった。昨年は結果として1,640件(16億8,200万米ドル)の契約が締結されたが、2021年は2,000件以上の入札、52億米ドルの投資を予定しており前年比で209%増となる。

モンケベルク大臣は、2021年の課題は、投資を歴史的なレベルにまで成長させることであり、プロジェクトの設計や認可取得等の膨大な作業があるが、最初のステップは入札であり、まもなく入札が開始され、投資額は2020年の3倍以上の52億米ドルに達することを望んでいる、と述べた。政府は、パンデミックで失われた200万人の雇用(うち3分の1はすでに回復しているが)を回復すべく、公共事業を通じてさらに13万5千人の雇用創出を目論む。モンケベルク大臣は、民間企業は大打撃を受けているので、今日のような大不況に対しては政府の後押しが喫緊に必要であると述べた。

地域開発に関して、モンケベルク大臣は、プロジェクトの大多数は同省直轄だが3分の1は他省庁所管であり、主に住宅省による分譲住宅、賃貸住宅及び住宅拡張補助金や、運輸通信省による輸送、ネットワークの促進、農業省による農業、灌漑への投資、地域開発次官官房による地方自治体の小規模プロジェクトなどあらゆる種類のイニシアチブに対応すると述べた。また、直轄事業に関しては、2020年から2022年までの7,500キロメートルの基本道路計画に加えて、150件の新橋梁、先住民地域の道路及び地方の水道工事への関連投資がある、と説明し、最後の項目(先住民地域開発)に関しては、2020年も記録的な年であり、2億200万米ドルの入札があり、5年前の2倍以上、年間成長率は26%だったと強調する。

優先プロジェクトの選択に関して、モンケベルク大臣は、まず、プロジェクトを迅速に立ち上げて実行する必要があるため、まず許可を得て限られた期間で実行できるもの、次に、経済活動と雇用に直接影響を与えるもの、3つ目の基準は、それらが全国に分布していることを優先するという。モンケベルク大臣は、今の状況は、問題が1か所に集中している地震や洪水とは大きく異なり、今日の問題はチリ全土どこにでも起きているため、あらゆる地域の人々に手を差し伸べなければならず、それにより領土の平等を保っている、と応えた。

(2) 下院漁業水産委員会におけるメルルーサ漁禁止法案の承認

下院水産委員会は、賛成7票、反対5票、棄権1票でメルルーサ漁禁止法案を承認した。

この議会の動きに対し政府は、メルルーサのトロール漁を操業できる海域を規制することによる対応を提案している。水産業を所管するルーカス・パラシオス経済・振興・観光大臣は、特定の漁業を禁止するような法案を制定することは合理的ではない、トロール漁に関する国際的な知見によると、全面的な禁止よりも適切な規制を行う方が妥当であると

されている、雇用への影響は大きく、このまま成立すれば直接的な影響だけで約3,000名の雇用が失われるだろう、と述べた。

採決の結果を知った国内最大の漁業組合である全国漁業協会(Sonapesca)は、委員会の決定は、現行のメルルーサのトロール漁を持続可能なものであると承認している国際的な持続可能性認証機関、科学者らによる科学的な知見を無視するものであり、問題の本質は膨大な量の違法漁業である、と非難した。

漁業産業協会(Asipes)のマカレナ・セペダ会長は、法案の中心となっているホルヘ・ブリト、カミラ・ロハス、ダニエル・ヌニェスなどの下院議員が審議において、重大な犯罪である違法漁業について言及しなかったことは遺憾である、彼らはいつまで漁業セクターを破壊するような法制化の作業を行うのか、とコメントした。

メルルーサのトロール漁を行う大手水産会社のPacificBlu社は、法案が成立した場合ピオビオ地域で50年以上実施してきた事業を廃業せざるを得ず、加工場も閉鎖されて1,000名の失業者が出る、とコメントした。

(3) 米国バイデン新政権発足によるマーケットへの影響

1月20日の米国バイデン新大統領就任式発足直後からペソの対ドルレートは上昇を続け、20日の終値は約14ペソ高の722.4ペソで、2020年4月以来の大幅なペソ高となった。また、21日にはさらにペソ高が進展し、同日12時時点で約715ペソとなっている。

ペソ高ドル安の要因はバイデン政権の19億ドル規模の財政刺激策により米国経済が回復するという楽観的見通しが市場浸透しているためで、エコノミストは、新政権が経済政策を明確にし、この大規模な財政政策と金融緩和によるものと説明する。

この動きに関連して、銅価格は1ポンド3.65ドルと上昇を続けており、中国の経済指標が良好であったこと等が価格増を後押ししているとみられる。また別のエコノミストは、米中間貿易摩擦はバイデン新政権となっても終局を迎えることはないものの、銅価格が上昇していることから市場は新政権の経済政策を選好し楽観的立場を採っていると分析する。

(4) 中小企業保証基金(FOGAPE)の拡充法公布:大統領府プレスリリース

ピニエラ大統領は、セルダ財務大臣、オッサ大統領府長官ほかとともにモネダ宮殿において会見を行い、新リアクティブFOGAPE融資は全ての企業を対象とするが、観光、ホテル、レストラン、そしてパンデミックの影響を最も受けている企業に対しては特別かつ優先措置がある、と述べた。また、零細、中小企業は、雇用創出と経済発展のために必要不可欠であるだけでなく、地域発展の背骨でもあり、さらに、中産階級にとってのソウルでもある、と述べた。

当該融資は、現在の債務の借換と投資資金調達を可能とする。融資募集期間が今年の4月から12月に延長され、2021年を通じて付与できるようになった。さらに、融資及び償還期間は、2028年まで最大7年間延長する。また金利が変動制となり上限金利は中央銀行の金融政策金利プラス月0.6%となる。

現在までに、40万件を超えるFOGAPE-COVID融資が申請され、約30万件140億米ドルの融資が実行されている。FOGAPE融資は2009~2010年の危機の際には75,000社に約24億ドルの資金を提供した。「ピ」大統領は、チリがより繁栄し、より包摂的で、より持続可能な国となるために、中小零細企業がこの危機を克服し、ビジネスを再開し、貴

重でかけがえのない役割を果たすことができるように、政府が中小零細企業を全面的に支援し続ける、と明言した。

(5) 新型コロナウイルスによる不動産売上の大幅減と販促による回復策：報道

新型コロナウイルスの蔓延により不動産の売上が大きく落ち込んでいる。首都圏州の2020年の不動産販売は戸数では16,992戸で前年比48.4%減、売上では8470万UF(約34億米ドル)で同47.1%減となった。これは2002年以来の低水準となった。

民間調査会社のGfkAdimarkは見通しについて、足下は販売が増加傾向にあること、年金積立金引出、低金利、関連企業の販促策等から先行きは楽観的であり、今後短中期的に不動産価格が下落することは予想されないと指摘する。

不動産企業と金融機関は不動産販促策として3日間のキャンペーンを開催する。内容は2020年12月平均金利である2.39%の金利を適用したうえで、さらなる金利引き下げが行われるものである。対象は2021年中に引き渡しとなる物件で、主に首都圏州を中心とした、価格帯が2,000UF(約8万米ドル)から15,000UF(約60万米ドル)となっている。

本販促策は2009年のサブプライム問題時にも行われた策で、計450万UF(1億8千万米ドル)以上、2000件の取引が行われたが、今回との違いは金利が当時は5.92%と現在よりも高く、現在は非常に魅力的な金利な上、最大150万ペソの引越しおよび手続費用の返還や金融機関の支払い猶予等も含まれる。

(6) アルゼンチンとのアジア・太平洋間光海底ケーブル敷設に関する合意：報道

アジア・太平洋間光海底ケーブルは計画の初期段階にあるにもかかわらず、昨日、南米地域と日本を結ぶプロジェクトはフェルナンデス亜大統領からお墨付きを得た。交渉の後、ピニエラ大統領とフェルナンデス亜大統領は、ケーブルの敷設に関して両国が合意に達したことを発表した。

ピニエラ大統領は、「アルゼンチンとチリの平和、友好、協力関係の中で、さらに一歩前進したい。我々は今日、共同でチリ、アルゼンチン、南米と豪州、ニュージーランド、アジア太平洋の偉大な世界を結ぶ光海底ケーブルの敷設に関する協定に署名する」と述べた。

このプロジェクトはケーブル総距離13,180キロメートル、総投資額は約388百万米ドル、敷設を担当するDesarrollo Paisの試算によると、運営コストは約1840万米ドルとなり、南米の玄関口としてバルパライソを通過した後、オーストラリアのシドニーを通過し、ポリネシア群島のいくつかの島々を通過し、最終的に日本の領土に到達することを想定している。

チリがまとめようとしているプロジェクトモデルでは、アルゼンチンとともにケーブルの建設を持続可能なものにする需要を生み出すことができるよう、ブラジルの参加を取り入れることを考えている。

これまでのところボルソナロ政権は「合意の意向」を表明したに過ぎないが、今後はブラジルとチリとの新たなアプローチが期待されている。

(7) 12月の銅生産は9.4%減：報道

チリ銅委員会(Cochilco)及びロイターによると、チリの手銅鉱山の12月の生産量は

減少に転じたものの、2020年はコロナウイルスの影響にもかかわらず好業績を記録した。

2020年12月のチリ銅公社(Codelco)の生産量は前年比16%減の157,800トンだった。結果、年間で1.2%の増産となった。エスコンディーダ鉱山の採掘量は前年比0.7%減の104,900トンだった。コジャワシ鉱山は、12月は前年比22%減の44,200トンを記録し、2020年累計では11.3%の増加となった。これらの結果、12月の各鉱山の総生産量は前年比9.4%減の499,700トンとなった。

(8) 2020年OECDチリレポート

経済の現状については、チリは2019年後半に発生した社会不安と新型コロナウイルスの蔓延が重なったことにより経済が後退し、今でもリスクが残っているとみる。パンデミックが抑えられるようになれば、雇用創出に尽力すべきである、と総括している。

先行きについては、2022年後半には以前の経済水準に回復する見込みであり、2020年は▲6.0%、2021年は4.2%、2022年は3.0%の成長率見通しとなっている。しかしながら、パンデミックの状況はリスク要因として強く留意すべきであり、かつ、社会不安やそれに伴う暴動等の再発リスクも存在、加えて選挙、新憲法制定プロセスなど政治の不確実性も併せて留意する必要がある。

失業率及び企業と家計の財政状況の悪化は引き続き残り続けるとみられる。また、不平等が依然として強く残っており、貧困が減少している中、チリは53%(OECD平均39%)の家計が経済的に厳しい状況であり、収入の急減が起きた際に財政的手当の手段や余地がないことを示している。また、OECD諸国の中でも特に税再配分システムの効果が非常に低くなっている。

アルバロ・ペレイラOECD国別経済研究局長は、ロドリゴ・セルダ財務大臣への報告の中で、再分配システムの構築が脆弱家計を減らし、教育への投資が長期的にみて格差の解消につながるとし、今般のパンデミックにより政府が公共政策、企業部門、チリ人すべてが成長の果実を共有できる公平な社会を強固にするための改革を行う機会となった、と説明した。

具体的には、所得税の上限税率を下げ、不要な免税項目を撤廃することが効率的な再分配の出発点とし、より累進的な負担制度とする。教育に関しては、OECD諸国で最低水準となっている初等中等教育への政府支出を増やす必要があり、また、高等教育へのアクセスが制限されていることそのものが社会的経済的地位の格差に関連しており、この点を改善できれば、経済格差、生活水準格差の解消につながるとする。